

ケニア

Republic of Kenya

	2007年	2008年	2009年
①人口:3,940万人* (2009年)			
②面積:58万2,646k㎡			
③1人当たりGDP:912米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	7.0	1.6	2.6*
⑤貿易収支(米ドル)	△49億890万	△61億5,400万	△57億2,900万*
⑥経常収支(米ドル)	△10億3,450万	△19億8,260万	△16億880万*
⑦外貨準備高(米ドル)	33億5,500万	28億7,900万	38億4,900万
⑧対外債務残高(米ドル)	59億6,000万	68億	69億4,000万*
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ケニア・シリング、期中平均)	67.32	69.18	77.35

〔注〕*暫定値。⑤⑥:ケニア・シリング建てを⑨の為替レートで除したもの
〔出所〕①②④⑤⑥:ケニア国家統計局, ③⑦⑧:IMF, ⑨:ケニア中央銀行

■2年連続の干ばつで農業が不調

2009年のケニアの実質GDP成長率は2.6%となった。2年連続の干ばつで農業(2.6%減)が不調だったうえ、雨量不足による水力発電能力の低下を受け、計画停電を通じて鉱工業(4.2%減)などにも影響がおよんだ。それでも内需は、前年の伸び悩みから持ち直し、ホテル・レストラン(42.8%増)、建設(14.1%増)、運輸・通信(6.4%増)などのサービス産業が好調であった。

■メイズの輸入が大幅増

国家統計局によると、2009年の貿易は、輸出額(再輸出を除く)が3,235億7,100万ケニア・シリング(以下、Ksh。前年比0.3%増)、輸入額が7,880億9,700万Ksh(2.3%増)であった。

輸出では、7年ぶりに紅茶が園芸作物を抜いて最大品目になった。紅茶は、為替安に加え、ケニアを含む世界

の主要産地が天候不順で、国際市況が2008年来の高値を維持したことが要因となり、好調となった。園芸作物は、欧州向け切花輸出の不調が主因で減少した。主に輸出加工区で生産される衣料品・アクセサリーも、欧米の需要減退とアジアとの競争に晒され、減少に転じた。

地域別(再輸出を含む)では、東アフリカ共同体(EAC)の加盟国(ウガンダ、タンザニア、ルワンダ、ブルンジ)への輸出がいずれも前年を上回り、904億6,000万Ksh(構成比26.2%、前年比7.8%増)となった。世界不況の中でも、タンザニアやウガンダの経済は5%以上成長し、需要は堅調であった。関税同盟が発足したEACでは、加盟国間の産業競争力の格差に配慮し、ケニアからの輸入品への関税は段階的に引き下げられてきた。2010年からケニア産品も原則無関税となったため、ケニアの域内輸出は、今後一層増加することが見込まれる。

輸入では、産業用機械や自動車引き続き増加した。

表1 ケニアの主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ケニア・シリング、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2008年 金額	2009年 金額 構成比		伸び率	2008年 金額	2009年 金額 構成比		伸び率	
紅茶	63,812	68,766	21.3	7.8	産業用機械	100,900	120,794	15.3	19.7
園芸作物	71,182	65,220	20.2	△ 8.4	石油製品	116,792	99,550	12.6	△ 14.8
コーヒー	10,126	15,309	4.7	51.2	原油	81,453	54,495	6.9	△ 33.1
衣料品・アクセサリー	17,452	13,948	4.3	△ 20.1	自動車	45,323	50,115	6.4	10.6
たばこ・同製造品	9,053	10,411	3.2	15.0	メイズ	6,665	33,945	4.3	409.3
鉄鋼	10,824	9,073	2.8	△ 16.2	鉄鋼	34,829	33,776	4.3	△ 3.0
ソーダ灰	13,185	8,305	2.6	△ 37.0	動植物油脂類	34,101	27,569	3.5	△ 19.2
エッセンシャルオイル	6,427	8,231	2.5	28.1	プラスチック原料・同製品	27,777	26,462	3.4	△ 4.7
セメント	7,253	7,766	2.4	7.1	医薬品	20,776	22,994	2.9	10.7
プラスチック製品	6,136	5,916	1.8	△ 3.6	化学肥料	15,507	15,238	1.9	△ 1.7
動植物油脂類	4,851	5,910	1.8	21.8	非製粉小麦	13,937	13,841	1.8	△ 0.7
医薬品	4,457	5,185	1.6	16.3	紙・板紙	12,155	13,756	1.7	13.2
石油製品	4,223	4,466	1.4	5.8	非鉄金属	8,910	8,402	1.1	△ 5.7
合計(その他含む)	322,660	323,571	100.0	0.3	合計(その他含む)	770,651	788,097	100.0	2.3

〔注〕輸出には「再輸出」は含まない。2009年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局「エコノミック・サーベイ2010」。

一方、石油製品と原油は、価格低下により減少した。2年連続の干ばつにより国内生産が不振であったため、メイズは前年に続く大幅な増加となった。

地域別では、上位2カ国が減少に転じた。首位のアラブ首長国連邦(897億900万Ksh, 21.2%減)は、2002年以降初めて減少した。2位のインド(832億4,300万Ksh, 8.1%減)は、石油製品の減少に加え、医薬品も減った。その一方で、3位の中国(745億2,400万Ksh, 17.4%増)からは、携帯通信関連資機材を中心に、事務機器、産業用機械など、幅広い品目で増加した。南アフリカ共和国(705億6,100万Ksh, 51.1%増)は、国内生産量低下から政府が調達したメイズの輸入で、前年に続く大幅増を記録した。

■対内直接投資が大きく増加

国家統計局によると、2009年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、108億7,000万Ksh(前年比64.4%増)となった。前年に大きく増加した投資申請が、2009年の投資受入額に反映された。要因としては、ケニアの内需が好調なことに加え、ケニアを東アフリカの域内ハブとしてとらえる企業が増えていることが挙げられる。

ケニア投資庁(KIA)の資料から2009年の新規投資申請(自国投資家申請を含む)をまとめると、合計109件(前年比34件増)、1,260億2,600万Ksh(前年比2.4倍)と大きく増加した。最大案件は、サイロ建設のアングラン(オランダ・ケニア、計457億Ksh, うち外国出資分292億Ksh)で、不動産開発のコートランド・パートナーズ(米国・ニュージーランド、計140億Ksh)が続く。これら大型案件の申請が全体の金額を引き上げた。

外国直接投資案件を国別にみると、オランダ、英国、米国の上位3カ国で過半を占める。旧宗主国である英国からの投資はインドなどとの合弁も多く、親類・縁者が世界に散らばるインド系の投資が主とされる。例年上位となる

米国、イタリア、南アフリカは、ロッジ建設など観光分野への投資が多い。また、南アフリカは加えて、インターネット接続事業など情報通信分野への参入もみられる。

ケニアの対外直接投資は、いまだ小規模ながらも、近年増加傾向にある。2009年は35億5,700万Ksh(前年比17.5%増)となった。EACは関税同盟に加え、サービスや人・資本の移動の自由化を含む共同市場を目指しており、2010年7月には議定書が発効した。ケニア企業が商機をとらえようと域内加盟国に進出しているほか、欧米多国籍企業であるコカ・コーラや、ネスレ、ゼネラル・エレクトリック(GE)、ユニリーバなどもケニアを拠点化している。

■円高で日本の輸出は軒並み減少

日本側の通関統計によると、日本の2009年の対ケニア貿易は、輸出が5億3,380万ドル(前年比14.5%減)、輸入が4,347万ドル(13.9%増)となった。円高で日本の輸出が低迷した一方、ケニアからの輸入は増加した。

輸出では、主力の輸送機器(構成比64.8%、前年比16.2%減)が落ち込んだ。数量ベースで見ると、減少したのは主に新車で、中古乗用車は前年並みにとどまったが、ケニア中古車市場には飽和感が漂い始めており、販売価格は低下傾向にある。

輸入では、カテキン抽出用の茶濃縮物(25.6%、71.7%増)が大きく伸びた。日本の茶濃縮物の輸入のうち、ケニアと中国からの輸入で全体の60%以上のシェアを占めており、2009年にはケニアが中国を追い越し首位になった。生鮮切花(20.1%、0.5%増)は、ほぼ前年並みにとどまったが、主力のバラは10.1%増と順調に拡大した。2009年は、日本の輸入バラのうちケニア産が22.1%を占め、インド(19.3%)を抜き首位になった。コーヒーは、非焙煎豆(16.5%、70.1%増)が伸びた。これまで近隣国に比べて知名度が低く、割高とみられていたケニア産コーヒーは、他国産品の輸入価格上昇を受けて相対的に値ごろ感が出た。

ケニアにおける日系企業の活動では、豊田通商が自動車リースを手がける通商キャピタルを設立した。また、日本の中古車輸出事業者がケニアに販売拠点を設置する事例もあった。

ケニアでは、ほかのアフリカ諸国に比べて、日本企業のビジネスに占める援助案件の取り扱いが比較的多い。日本の援助で建設が進められていたソンドゥ・ミウ水力発電所は2009年に完成し、サンゴロ水力発電所も2011年の完成を予定している。2010年には「オルカリアI4・5号機地熱発電計画」への円借款(限度額295億1,600万円)貸付契約が締結、「モンバサ港拡張計画」(限度額267億1,100万円)も入札に向けた準備が進んでいる。

表2 ケニアの国別対内直接投資<申請ベース>

	2008年		2009年		
	件数	金額	件数	金額	構成比
オランダ	4	275	2	29,201	23.2
英国	14	10,877	16	19,205	15.2
米国	7	1,847	7	14,770	11.7
ニュージーランド	0	-	2	14,005	11.1
ジンバブエ	2	64	1	7,500	6.0
インド	2	366	7	2,904	2.3
イタリア	3	1,215	2	2,750	2.2
カナダ	0	-	3	1,445	1.1
ドイツ	5	99	2	921	0.7
南アフリカ共和国	5	2,164	3	611	0.5
合計	75	53,147	109	126,026	100.0

[注] 件数は、他国企業との合弁を含む。

[出所] ケニア投資庁(KIA)のデータを基に集計。